

令和2年度9月補正予算事業概要

新型コロナウイルス感染症対策関連事業(下記●事業)	30事業	3,333,182
【内訳】 一般会計	26事業	3,253,938
特別会計	4事業	79,244
※一般会計から特別会計への繰出金を除く		
令和2年7月豪雨災害関連事業(下記◆事業)	6事業	1,317,222

(単位:千円)

1. 一般会計 5,988,587

〈総務理財関係〉

◎ 企画費 (総合政策部 企画戦略課・坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課) 20,735

○新・SDGs推進事業 18,385

SDGs(持続可能な開発目標)の普及・啓発を行うとともに、産・学・民・官・金が一体となった「松山市SDGs推進協議会」の活動支援等を通じて、持続可能なまちづくりを推進する。

補助率 国 10/10

●移住定住促進事業 2,350

○新(移住体感魅力発信事業)

感染症の拡大により、地方移住の機運が高まっている中、本市への移住を推進するため、県外在住の方を対象に、日程や内容を自分で決められる「オーダーメイド型」の移住体感ツアーを開催する。

◎ 文化振興費 (坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課) 52,800

・ふるさと館管理運営事業

北条ふるさと館の快適な利用環境を維持するため、開館から25年が経過し老朽化が進んでいる空調機器を更新する。

◎ 危機管理費 (防災・危機管理担当部 防災・危機管理課) 2,640

●切れ目のない全世代型防災リーダー育成事業

○新(ICTを活用した全世代型防災教育事業)

「新しい生活様式」に対応した防災教育を実践するため、防災プログラムの動画化を促進し、ICTを活用した学習支援を強化する。

◎ 節水型都市づくり推進費 (総合政策部 水資源対策課) 19,522

●節水推進事業

○新(うち、節水シャワーヘッド購入助成事業)

「新しい生活様式」の実践に伴う水使用量の増加を抑えるため、新たに節水シャワーヘッドの購入のほか、引き続き節水型トイレの改修に助成を行う。

〈文 教 消 防 関 係〉

◎ 学校教育総務費（教育委員会事務局 生涯学習政策課・学校教育課）

178,208

（新）●小中学校感染症対策・学習環境整備事業

132,500

各学校が感染症対策を徹底しながら子どもたちの学びを保障するため、必要な衛生用品や家庭での学習で使用する教材などを整備する。

補 助 率 国 1/2

●教職員事務事業

8,073

教職員の事務を支援するスクール・サポート・スタッフ16名を未配置の中学校に配置し、増加する感染症対策業務等を担うことで教員の負担を軽減し、教員が子どもの指導等に注力できる体制を整備する。

●学習アシスタント活用支援事業

4,635

希望する小中学校に、学習アシスタント活用支援補助金を増額することにより、臨時休業による未指導分を補うために増加した授業等を支援するため、学習アシスタントを活用し、児童生徒の学力保障を図る。

（新）●新型コロナウイルス対策修学旅行支援事業

33,000

感染症の影響で、修学旅行の延期や行程変更により発生したキャンセル料や追加費用を補助し、保護者の経済的負担を軽減するとともに、感染症対策を徹底した安全な修学旅行を実現する。

◎ 小学校建設費（教育委員会事務局 学習施設課）

206,779

・小学校施設マネジメント事業

（新）（中島廃校施設解体事業）

中島小学校に統合し、廃校となっている中島東・中島南・天谷小学校の校舎等について、老朽化が進み、危険性が増しているため解体工事を行う。

（債務負担行為）

事 項	期 間	限度額
中 島 廃 校 施 設 解 体 工 事	R2～R3年度	247,400

◎ 図書館費（教育委員会事務局 中央図書館事務所）

・図書館運営事業

図書館窓口等運営業務について、移動図書館のイベント参加や児童館等での予約本の受取り・返却にかかる業務を拡充したうえで民間に委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

（債務負担行為）

事 項	期 間	限度額
松 山 市 立 図 書 館 窓 口 等 運 営 業 務 委 託	R2～R7年度	656,000

〈市 民 福 祉 関 係〉

◎ 戸籍住民基本台帳費（市民部 市民課）

9,528

・住民基本台帳事務事業

国外転出後もマイナンバーカードを利用可能とするため、住民基本台帳システムの改修を行う。

補 助 率 国 10/10

◎ 戸籍住民基本台帳費・市民生活費（市民部 市民課・市民生活課）

・総合窓口センター運営事業

・コールセンター及び総合案内運営事業

コールセンター・総合案内のほか、新たに総合窓口センターの運営業務を民間委託するため、債務負担行為を設定し、次年度当初からの執行に必要な準備を行う。

（債務負担行為）

事 項	期 間	限度額
コールセンター及び総合窓口センター等案内業務委託	R2～R5年度	171,900

◎ 特別定額給付金費（市民部 市民生活課）

351,730

（新）●新生児特別定額給付金給付事業

特別定額給付金の対象とならない新生児(4月28日以降出生)に対し、本市独自に、1人当たり10万円の給付金を給付する。

◎ 心身障害者福祉費（社会福祉担当部 障がい福祉課）

61,790

●障害福祉サービス事業

14,000

（新）（生産活動活性化支援事業）

感染症の影響により、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、再起に向けて必要な経費を補助する。

補 助 率 国 10/10

・障害者支援施設等整備補助事業

47,790

障害福祉サービスの充実を図るとともに、障害者施設の利用者の安全・安心を確保するため、施設の新設やスプリンクラー、自動火災報知設備の整備等に対し補助する。

補 助 率 国 2/3

◎ 児童福祉総務費（子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課）

3,094

（新）●保育士等感染症対策相談・支援事業

感染防止の相談や各施設に従事する職員のメンタルヘルスケアを行うため、医師等による相談窓口を設置する。

補 助 率 県 10/10

◎ 児童措置費（子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課）	247,205
● <u>新型コロナウイルス感染症対策事業(私立分)</u>	
私立保育所等で感染を防ぐため購入した衛生用品等に係る経費や、職員個人が感染防止策の一環として施設や日常生活で必要とする物品等の購入費用などに対し補助する。	
補 助 率 国 10/10、県 10/10	
◎ 児童健全育成費（子ども・子育て担当部 子育て支援課）	71,000
(新)● <u>新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)</u>	
児童クラブや児童館などで感染を防ぐため購入した衛生用品等に係る経費や、職員個人が感染防止策の一環として施設や日常生活で必要とする物品等の購入費用などに対し補助する。	
補 助 率 国 10/10、県 10/10	
◎ 児童福祉施設費（子ども・子育て担当部 保育・幼稚園課）	59,313
● <u>新型コロナウイルス感染症対策事業(公立分)</u>	
公立保育所等で感染を防ぐための衛生用品等に係る経費や、職員個人が感染防止策の一環として施設や日常生活で必要とする物品等の購入費用などに対し追加計上する。	
補 助 率 国 10/10、県 10/10	
◎ 救護施設費（社会福祉担当部 生活福祉総務課）	12,695
● <u>救護施設委託事務費支弁事業</u>	
(新) (救護施設支援事業)	
感染症対策に取り組みながら業務に従事した救護施設職員に慰労金を給付するとともに、感染を防ぐため購入した衛生用品等に係る経費などに対し補助する。また、施設内で感染症が発生した場合に、建物などの消毒に係る経費に対し補助する。	
補 助 率 国 10/10	
◎ 感染症対策費（保健福祉部 保健予防課）	39,779
● <u>感染症対策事業</u>	
(新) (地域外来・検査センター運営等業務委託事業)	
感染拡大の状況を踏まえ、感染が疑われる市民に対し、PCR検査の実施に必要な検体の採取等を行う「地域外来・検査センター」を松山市医師会への委託により設置し、保健所が陽性患者に対する調査等に注力できる体制を強化することで、感染拡大の防止を図る。	
補 助 率 国 1/2	
◎ 保健指導費（保健福祉部 健康づくり推進課・保健予防課）	53,403
● <u>幼児健康診査事業</u>	44,019
(新) (個別健診実施事業)	
感染拡大の状況を踏まえ、密閉空間・密集場所・密接場面を避けるため、現在実施している集団健診を個別健診に切り替え、感染拡大期でも幼児健診を行える体制を確保する。	
補 助 率 国 1/2	

●妊娠・出産支援事業

5,384

○新 (里帰りが困難な妊産婦への育児等支援サービス利用助成事業、オンライン妊産婦相談事業)

感染拡大により里帰りできなくなった妊産婦を対象として、民間の育児支援サービス等の利用に係る費用を補助する。また、感染拡大の状況を踏まえ、オンラインで相談対応や育児講座を実施することにより、妊娠・出産や育児に関する不安を抱える妊産婦が安心して相談できる体制を整備する。

補 助 率 国 1/2

●精神障がい者・難病患者等総合支援事業

4,000

○新 (生産活動活性化支援事業)

感染症の影響により、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、再起に向けて必要な経費を補助する。

補 助 率 国 10/10

〈都 市 企 業 関 係〉

◎ 道路橋梁維持費 (都市整備部 道路管理課) 369,845

・舗装補修工事事業 (累計事業費 359,895) 179,845

市内一円的生活道路を対象に、舗装の老朽化等で歩行者や車両の通行に支障が生じている箇所の舗装補修工事を行う。

・その他道路施設補修工事事業 (累計事業費 249,941) 190,000

市内一円的生活道路を対象に、土留擁壁、路肩、排水施設等の不具合により、歩行者や車両の通行に支障が生じている箇所の補修工事を行う。

◎ 交通安全施設等整備事業費 (都市整備部 道路管理課) 67,073

・交通安全施設(二種)整備 (累計事業費 81,473)

歩行者や車両が道路を安全に通行できるよう、防護柵や路面表示等の設置を行う。

◎ 都市計画総務費 (都市整備部 都市・交通計画課) 12,500

●松山空港利用促進協議会負担金事業

○新 (松山空港利用回復緊急支援事業)

感染症の拡大により落ち込んだ航空需要を早期に回復させるため、国内線の利用促進に係る事業を県と連携して支援する。

対 象 事 業 費 50,000

負 担 区 分 県 3/4、市 1/4

◎ 道路橋梁災害復旧費 (都市整備部 道路建設課・道路管理課) 330,090

◆道路橋梁災害復旧事業(補助) 258,790

令和2年7月豪雨により被災した市道五明5号線など12箇所について、国庫負担金を活用し、崩壊した路肩等の復旧工事を行う。

補 助 率 国 2/3(離島地域は4/5)

◆道路橋梁災害復旧事業(単独) (累計事業費 87,750) 71,300

令和2年7月豪雨により被災した市道の崩土の撤去工事や路肩の復旧工事等を行う。

〈環境下水関係〉

◎ 環境政策費（環境部 環境モデル都市推進課） 129,375

● 松山スマートシティ推進事業 107,605
（クリーンエネルギー等導入促進事業）

コロナ禍により在宅勤務など「新しい生活様式」が確立されている中、家庭での電力使用量が増加しているため、クリーンエネルギー等の導入を促進し、温室効果ガスの排出量を抑制すると同時に、災害等に備えた強靱な脱炭素社会の実現を目指す。

◎ 新・SDGsスマートアイランドモデル事業 21,770

「2020年度SDGs未来都市」及び「自治体モデル事業」の採択を受け、中島地区にグリーンスローモビリティ（電動かつ低速で走る車両）などを導入し、「ほしふるテラス姫ヶ浜」等で活用することで賑わいを創出する。また、再生可能エネルギーを貯める蓄電池を導入し、防災力を強化するほか、環境に配慮した取組を情報発信し、意識の醸成を図る。

補 助 率 国 10/10、1/2

◎ 下水排水路費（下水道部 河川水路課） 188,400

・ 下水排水路等整備事業 （累計事業費 422,400）

老朽化による排水不良や浸水被害等を防ぐため、下水排水路等の改修工事を行う。

◎ 河川災害復旧費（下水道部 河川水路課） 110,350

◆ 河川等災害復旧事業 （累計事業費 140,350）

令和2年7月豪雨により被災した水路の土砂撤去等復旧工事を行う。

〈産業経済関係〉

◎ 商工振興費（産業経済部 地域経済課・道後温泉事務所） 2,008,578

● 新型コロナウイルス対策緊急支援事業（企業対策） 998,500
（無利子融資枠の更なる拡充）

感染症の影響を受けた市内中小企業の資金需要の増加に対応するため、無利子・信用保証料なしの市制度融資枠に50億円追加して、380億円規模に拡充し、それに対応する利子補給金及び信用保証料を追加計上する。

預 託 金	500,000
利 子 補 給 金	86,500
信 用 保 証 料	412,000

◎ 新・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立事業 900,000

後年度の市制度融資の利子補給金に充当するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資として、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金に積み立てを行う。

◎ 新・新型コロナウイルス対策事業（道後温泉活性化対策） 110,078

マイクロツーリズムによるマイカー利用増への対応や道後温泉周辺の回遊性を向上させるため、路面のカラー舗装や広場整備等、歩行者の安全対策と景観整備を行うとともに、授乳室を設置し、観光需要を取り込むための受入態勢を整備する。

◎ 観光総務費（産業経済部 観光・国際交流課）

22,253

○●新型コロナウイルス対策事業(観光対策)

マイクロツーリズムの需要が高まる中、近隣県に対しテレビCM等を活用し、本市の魅力を発信するとともに、二之丸史跡庭園への入園前に検温を実施する等、感染予防策を徹底する。

◎ 観光施設災害復旧費（産業経済部 観光・国際交流課）

76,550

◆観光施設災害復旧事業

令和2年7月豪雨により、城山公園古町口登城道山麓でがけ崩れが発生したため復旧工事を行う。

補 助 率 国 7/10

◎ 農業振興費（農林水産担当部 農水振興課）

6,037

・経営所得安定対策等推進事業

4,037

水田農業の振興や農業者の経営安定を図るため、作業の効率化や省力化など経営規模拡大に必要な機械の導入等に対し補助する。

補 助 率 県 10/10、2/3

○●農業先進技術等導入事業

2,000

高品質果実を安定生産するため、革新的な栽培技術を用いた実証実験を行う経営体に対し補助する。

◎ 農業土木総務費（農林水産担当部 農林土木課）

135,023

・県営事業地元負担金事業

133,300

市内で愛媛県が行う土地改良事業について、今年度分の事業費確定に伴い、県に対し、事業費に応じた負担金を支払う。

	施 行 場 所	負担額	事 業 期 間
	王神地区	4,500	H28～R3年度
	半地地区	9,000	H29～R4年度
	大城地区	20,000	H30～R5年度
	鷹ノ子大池地区	2,200	R元～R5年度
○●	南久米山田池地区	1,320	R2～R6年度
	浅海地区	11,675	H21～R3年度
	客地区	6,300	H21～R6年度
	本谷地区	16,450	H22～R3年度
	難波地区	8,750	H22～R5年度
	河野地区	12,425	H23～R4年度
	正岡地区	6,300	H24～R2年度
	窪野地区	4,375	H25～R2年度
	伊台地区	8,750	R元～R8年度
	佐古地区	2,880	H27～R3年度
	北条地区(畑地帯)	2,500	H24～R3年度
○●	堀江地区(畑地帯)	1,000	R2～R3年度
	北条第2地区(長寿命化)	8,000	H30～R2年度
	下難波地区	3,000	H30～R5年度
○●	浅海原地区	875	R2～R6年度
	由良地区	3,000	R元～R2年度

・土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業

1,723

土地改良事業を円滑に推進するため、今年度分の事業費確定に伴い、愛媛県土地改良事業団体連合会に対し、事業費に応じた負担金を支払う。

◎ 一般土地改良事業費（農林水産担当部 農林土木課） 250,155

・一般土地改良事業（累計事業費 375,914）

農業者の労力軽減や生産性向上を図るため、農道・ため池・取水堰等の農業用施設の新設や改良工事を行う。

◎ 林業振興費（農林水産担当部 農林土木課） 4,800

新 ●新型コロナウイルス対策木材出荷促進支援事業

感染症の影響で木材需要が低迷したことから、木材出荷を伴う間伐を促進するとともに、森林機能を維持するため、森林所有者等が行う間伐材の出荷を支援する。

◎ 水産業振興費（農林水産担当部 農水振興課） 43,263

新 ●新型コロナウイルス対策漁業継続・活動支援事業

感染症の影響で水産物需要が低迷する中、漁業収入の向上や作業の効率化等を図るための機材や漁具等を購入する漁業者や関係団体に対し補助するとともに、漁場監視などの漁場の生産性向上につながる保全活動を支援する。

◎ 商工総務費（農林水産担当部 市場管理課） 43,842

※卸売市場事業特別会計繰出金

卸売市場事業特別会計の補正に伴い、一般会計から繰出を行う。

◎ 農業土木災害復旧費（農林水産担当部 農林土木課） 722,232

◆農林土木災害復旧事業（累計事業費 1,422,943）

令和2年7月豪雨により被災した農道・ため池・農地等の復旧工事を行う。

補 助 率 県 6.5/10、1/2

◎ 林道災害復旧費（農林水産担当部 農林土木課） 78,000

◆林道災害復旧事業

令和2年7月豪雨により被災した林道の復旧工事を行う。

補 助 率 県 1/2

2. 特 別 会 計	79,244
------------	--------

〈卸売市場事業特別会計〉	43,842
--------------	--------

◎ 中央市場管理費・水産市場管理費（農林水産担当部 市場管理課）	43,842
----------------------------------	--------

新●新型コロナウイルス対策中央市場消費拡大事業	29,228
-------------------------	--------

新●新型コロナウイルス対策水産市場消費拡大事業	14,614
-------------------------	--------

感染症の影響で市場での取引が低迷する中、市場関係者と連携して市場で取引された生鮮食料品等の販売を支援し、消費拡大を図る。

〈松山城観光事業特別会計〉	35,402
---------------	--------

◎ 運輸管理費（産業経済部 観光・国際交流課）	7,258
-------------------------	-------

新●新型コロナウイルス対策事業(索道)	
---------------------	--

ロープウェイ東雲口駅舎への入館前に検温を実施する等、感染予防策を徹底する。

◎ 松山城管理費（産業経済部 観光・国際交流課）	28,144
--------------------------	--------

新●新型コロナウイルス対策事業(松山城活性化)	
-------------------------	--

マイクロツーリズムの需要が高まる中、松山城の特徴を生かしたVR(仮想現実)映像を制作することで、さらなる魅力向上につなげるとともに、松山城天守への入館前に検温を実施する等、感染予防策を徹底する。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響等による既存予算の減額

△ 209,041
(事業費ベース)

感染症への対策事業の財源を確保するため、イベントの中止や延期など、感染症の影響で実施を見送った事業等の予算を減額する。

〈総務理財関係〉

	事業費	一般財源
・市議会議長会等関係事務(議会事務局 総務課)	△ 2,000	△ 2,000
・海外行政視察関係事務(議会事務局 総務課)	△ 14,214	△ 14,214
・一般旅費事務事業(総務部 人事課)	△ 1,400	△ 1,400
・松山愛郷会負担金(秘書広報部 東京事務所)	△ 1,800	△ 1,800
・まつやま市民シンポジウム(総合政策部 企画戦略課)	△ 1,000	△ 1,000
・移住定住促進事業(坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課)	△ 5,300	△ 2,650
・文化振興事業(坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課)	△ 6,000	△ 11,470
・ことばのちからイベント事業(坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課)	△ 2,000	△ 29,978
・俳句ポスト事業(坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課)	0	△ 4,054
・社会体育振興事業(坂の上の雲まちづくり部 スポーティングシティ推進課)	△ 3,530	△ 3,530
・スポーティングシティまつやま推進事業 (坂の上の雲まちづくり部 スポーティングシティ推進課)	△ 31,152	△ 28,702

〈文教消防関係〉

・全国大会等参加補助金交付事業(教育委員会事務局 学校教育課)	△ 4,300	△ 4,300
・保健室備品等整備事業(教育委員会事務局 保健体育課)	0	△ 6,491
・学校体育振興事業(教育委員会事務局 保健体育課)	△ 6,595	△ 6,595
・消防長会事務(消防局 総務課)	△ 2,974	△ 2,925

〈都市企業関係〉

・水産基盤ストックマネジメント事業(都市整備部 空港港湾課)	△ 12,500	△ 650
・松山空港国際化支援事業補助金(都市整備部 都市・交通計画課)	△ 20,000	△ 20,000

〈環境下水関係〉

・環境美化推進事業(環境部 環境モデル都市推進課)	△ 1,663	△ 1,663
・廃棄物適正処理事業(環境部 廃棄物対策課)	△ 2,105	△ 2,105

〈産業経済関係〉

・(公財)松山国際交流協会運営補助事業(産業経済部 観光・国際交流課)	△ 21,805	△ 21,805
・国際交流推進事業(産業経済部 観光・国際交流課)	△ 7,035	△ 7,035
・人手不足対策緊急支援事業(産業経済部 地域経済課)	0	△ 8,250
・風早海まつり事業(産業経済部 観光・国際交流課)	△ 3,550	△ 3,550
・松山春まつり事業(産業経済部 観光・国際交流課)	△ 12,000	△ 12,000
・松山港まつり三津浜花火大会事業(産業経済部 観光・国際交流課)	△ 10,000	△ 10,000
・クルーズ船誘致・受入推進事業(産業経済部 観光・国際交流課)	△ 26,618	△ 6,504
・県費補助土地改良事業(農林水産担当部 農林土木課)	△ 9,500	△ 5,399

※一般財源の減額幅が事業費の減額幅より大きい事業は、予算成立後に、国費等の特定財源が確保できたため、その分の一般財源が不用となり減額したもの。

一般財源の捻出額 2.2億円規模